

「令和」を拓く 資源循環イノベーション

⑯



壺内 良太

大栄環境

2018年に閣議決定された第5次環境基本計画の中で示された「地域循環共生圏」は記憶に新しい。環境省の言葉を借りれば、地域循環共生圏とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活動が最大限に發揮されることを目指す考え方として示されたものである。当社が行っている環境サービス事業についても、地域とと考えている。

ハードだけでなくソフトも活用した仕組みづくり

解説する上で「サステナブル」「地域との信頼関係」といったキーワードの積み重ねにより実現したものが「地域循環共生圏」構想と一致している。

社では官から民への流れを視野に入れ、地域で発生する廃棄物は地域の資源として活用し、エネルギーは地産地消し、雇用創出にもつながる「地域

スの創出や、既存事業とAI・IoTなどを組み合わせた新たな事業モデルの構築を行すべく大栄環境研を設立した。大足掛かりとして環境分野におけるAI・IoT技

術を保有するイーアイアンドパートナーシップを結び、当社の事業所を実証フィールドとして活用し、早期の社会実装を目指したソリューションを開発している。

本稿では、そのAI・IoT活用ソリューションの1つとして取り組んでいる事例を紹介する。近年、破碎機において小型家電などに搭載さ

れたリチウムイオン電池が原因の火災が増加している。本来であれば、なるべく上流側で電池を取り除くことが理想であるが、どうしても廃棄物のうちに電池が混入してしまった際に、破碎機にて破碎され

のインフラ事業として地域との対話を欠かせない事業であり、地域課題を体が増えていく中で、当本投下を含めた事業展開

「地域循環共生圏」創造には不可欠である。当社では、その実現に当たり、オープンイノベーションを活用し、廃棄物処理事業を軸とした地域ソーシャルビジネス

システム」を構築した。これは、破碎後のベルトコンベア上に設置される火災検知器とは別に、画像認識AIを用いた火花検知

可視化機能も備えていることから火災まで至らず火種だけで終わったケースも検知し原因を特定することができるようにな

る。さらにいえば、これまでリチウムイオン電池が原因の火災が増加している。本来であれば、なるべく上流側で電池を取り除くことが理想であるが、どうしても廃棄物の中に電池が混入してしまった際に、破碎機にて破碎され

た瞬間に火花や高温熱源の火種となり周辺の廃プラなどに引火し火災が発生してしまう。当社ではイーアイアイと連携し、この問題に対して「AI火花検知システム」を構築した。これ

は、破碎後のベルトコンベア上に設置される火災検知器とは別に、画像認識AIを用いた火花検知

技術を保有するイーアイアンドパートナーシップを通じて情報発信することで、廃棄物処理業界のイメージアップや業務効率化、脱炭素の一助となれば幸いである。

2020年6月より実機にてテスト運用を進められており、近いうちに商品化される予定である。この技術は、廃棄物処理を行う事業者にとっての火災リスクを抑えるだけではなく持続可能な資源循環サイクル、つまり地域循環共生圏の実現に寄与するものである。